

# 貸借対照表

平成28年9月30日

(株) ニッケ・ケアサービス

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
<b>流動資産</b>	569,592,103	554,436,667	<b>負債</b>	636,124,446	674,226,833
現金	1,422,471	1,111,700	<b>流動負債</b>	360,919,535	389,463,353
当座預金			支払手形		
普通預金	238,096,112	238,697,430	買掛金	6,757,178	6,748,075
別段預金			短期借入金	200,000,000	200,000,000
通知預金			未払金	5,189,598	8,885,407
定期預金			未払費用	62,466,630	60,998,531
その他預金			リース未払金	13,034,541	13,899,081
(現預金計)	239,518,583	239,809,130	未払法人税等	2,764,100	30,142,300
			繰延税金負債		
受取手形			未払消費税等	1,984,500	2,280,200
売掛金	299,929,423	291,319,533	預り金	4,446,668	4,310,559
有価証券			従業員預り金		
短期貸付金			前受金		
製品・商品			前受収益	24,373,320	23,324,200
仕掛品			保証金		
原材料・貯蔵品	676,388	76,213	仮受金		
前払費用	24,683,972	22,345,634	仮受消費税等		
未収入金	1,983,983	704,995	賞与引当金	39,903,000	38,875,000
繰延税金資産			その他流動負債		
仮払金	2,799,754	181,162			
仮払消費税等					
貸倒引当金			<b>固定負債</b>	275,204,911	284,763,480
			長期借入金	170,000,000	170,000,000
<b>固定資産</b>	292,135,498	329,550,993	長期預り保証金	56,262,800	62,539,000
<b>有形固定資産</b>	250,982,792	279,397,080	繰延税金負債		
建物	196,926,257	208,439,302	退職給付引当金	30,444,640	26,384,740
構築物	10,254,644	12,690,886	リース長期未払金	15,831,599	25,839,740
機械装置	126,563	168,750	長期未払金	2,665,872	
車輛運搬具	1	1			
工具器具備品	15,433,845	17,655,687			
リース資産	28,241,482	38,606,600			
少額資産		1,835,854	<b>資本</b>	225,603,155	209,760,827
土地			<b>資本金</b>	10,000,000	10,000,000
建設仮勘定					
減価償却累計額			<b>資本剰余金</b>		
			資本準備金		
<b>無形固定資産</b>	1,100,809	1,234,514	その他資本準備金		
電話加入権	222,900	222,900			
施設利用権	806,842	874,947	<b>利益剰余金</b>	215,603,155	199,760,827
営業権			利益準備金	2,500,000	2,500,000
ソフトウェア	71,067	136,667	特別償却準備金		
			圧縮特別勘定積立金		
<b>投資等</b>	40,051,897	48,919,399	圧縮積立金	118,609,172	125,296,529
投資有価証券			繰越利益剰余金	94,493,983	71,964,298
出資金	10,000	10,000	(当期利益)	27,442,328	38,860,901
長期貸付金					
破産・更生債権等					
長期前払費用					
長期金銭信託	32,422,998	39,703,923			
繰延税金資産					
繰延消費税等	5,453,517	7,088,442			
その他投資	2,165,382	2,117,034			
<b>繰延資産</b>					
繰延消費税等					
<b>合計</b>	861,727,601	883,987,660	<b>合計</b>	861,727,601	883,987,660

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

原材料、貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産

法人税法に定める定額法

③リース資産

法人税法の規定によるリース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上

②退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

2. 当期純利益金額 27,442,328 円